



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (2月17日)

*トランプ関税の行方をマーケットは注視しています。すでに、中国、カナダ、メキシコへの追加関税（カナダ、メキシコは3月4日まで猶予）、鉄鋼・アルミニウム製品への25%、追加関税を打ち出しています。そして、今回、「相互関税」の導入を指示する覚書に署名しました。ドイツやインドなど高い関税をかけている国や、非関税障壁が高い国（日本も含まれる）が狙い撃ちされる模様です。今後、数週間から、数か月かけて、USTRや商務省が米国の貿易赤字が大きな国や、非関税障壁が高い国から調査することになっています。米国の平均関税率3.3%に対して、インド17%、中国7.5%、EU5%と高い関税となっています。日本は3.7%で、農産品を除くと2.4%と米国を下回っており、関税率引き上げ自体の影響は軽微と思われます。問題は非関税障壁の高さが指摘されていることです⇒工業製品の規格や安全基準などが調査対象になる模様です。トランプ大統領は就任初日に署名した大統領令「米国第一の貿易政策」で、4月1日までに自由貿易協定（FTA）などの締結国との間で関税率等が釣り合っているか検証することを指示しています。今後、関税政策が一段とエスカレートしていく懸念がありますが、現状においては、当初発動を示唆していた全世界一律関税が封印されており、今回の相互関税も即時発動とはならず、マーケットは依然として楽観視しています。つまり、MAGAにおけるプライオリティ第一は、米国経済の伸張であり、米国経済にダメージを与える関税政策を推進しない（関税はあくまでもディールの一環）と観ているためです（米戦略国際問題研究所の試算によると「相互関税」が各国に適用されると米国のGDPが約1%減少する）。当面は不確実性が高まる中でのリスクオンが継続すると思われます。

*トランプ大統領は12日、ロシアのプーチン大統領と電話で会談したと発表し、ロシアとウクライナの戦闘の終結に向けて、交渉を始めることで合意したと明らかにしました。ウクライナ戦争終結が現実味を帯び、欧州株式市場（ストックス600）が過去最高値を更新しています。ECB、BOEの政策金利引き下げ継続に加え、戦争終結による天然ガス価格の下落や復興需要が企業業績を改善させる期待が先行している模様です。天然ガス指標のオランダTTFの翌日渡し価格は13日、1メガワット当たり、一時、50.7ユーロと、前日比9%安と2週間ぶりの安値を付けています。復興需要も莫大で（70兆円～120兆円との試算）、近年で最大規模の建設需要が発生すると期待されています。

*国内企業の3Q企業業績は堅調です。14日時点のTOPIX2月・3月決算企業の決算集計（件数ベースで98.8%発表）⇒経常増益率は全体で+13.3%、製造業で+5.7%、非製造業で+9.5%となっています。事前予想を10%以上上回った企業は経常利益ベースで280社、10%以上下回った企業数は133社となっています。また、通期会社予想を上方修正した企業は経常利益ベースで279社、下方修正を発表した企業は130社となっています。

*外国人投資家は2月1週、現物と先物を合計して6361億円売り越しています。好調な企業業績にも拘わらず、海外からの資金流入には至っていません。米国株のバリュエーションの高さを警戒した資金が欧州株に流れていることに反して、日本株は依然としてヘッジ市場として活用されています。ただし、欧州株の上昇は過大な期待先行相場であり（ウクライナ戦争が終結してもユーロ圏のGDP押し上げ効果は0.2%、天然ガス価格下落による個人消費回復効果は0.1%：米系証券会社試算）、早晚、日本株も分散相場の潮流に乗るものと考えています（米国株からの資金流入した欧州株からの分散）。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会